

小規模企業共済資産 平成 29 年度運用状況に対する「資産運用委員会」の評価

平成 30 年 6 月

独立行政法人中小企業基盤整備機構 資産運用委員会

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)に設置された外部の有識者で構成する資産運用委員会は、平成 30 年 6 月 22 日に開催した同委員会において、機構事務局より平成 29 年度運用状況の報告を受けて、「小規模企業共済資産運用の基本方針(以下「基本方針」という。)」等を踏まえ審議し、運用の評価を以下のとおり取りまとめ公表する。

平成29年度 運用概況	評価
<p>1. 運用全般の概況</p> <p>(1)平成 29 年度上半期は、4 月上旬、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて、国内株式を中心に弱含みとなったが、その後、欧州政治情勢の不透明感が後退したこと、税制改革への期待の高まりから米国株式が堅調となったこと等を受けて、国内株式は上昇基調で推移した。</p> <p>下半期には、年内利上げの可能性の高まりから米国金利が上昇に転じたことを背景に円安米ドル高が進んだこと、米国の税制改革案が好感されたことを受けて、米国株式とともに国内株式は上昇を継続した。</p> <p>平成 30 年 2 月初旬、好調な雇用統計を受けた利上げ観測の高まりから米長期金利が急上昇すると、リスク回避の強まりから米国株式が大幅に下落。国内株式も米国株式の下落や米ドル安円高を受けて下落した。その後も、米中貿易戦争への懸念が強まったことや日本の官庁による文書改ざん問題等を背景とした今後の政局への不透明感の高まりなどから、期末にかけて軟調に推移した。</p> <p>(2)資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則とし、その基本ポートフォリオは、長期的に収益を安定的に確保するとともに、共済金の支払いに必要な流動性を確保(運用資産の約7割を満期保有債券で安定的に運用し、市場運用で時価評価の対象となる委託運用資産の割合は2割程度)。</p> <p>(3)平成 29 年度は、満期保有債券利息を中心とするインカムゲイン 919 億円に加え、信託運用益 1,419 億円を計上。全体では <u>2,338 億円の運用収益をあげ、運用利回りは+2.55%</u>となった(過去 10 カ年の算術平均運用利回りは+2.20%)。また、<u>今年度末は 2,587 億円の利益剰余金(対前年度比+1,407 億円)</u>となった。</p>	<p>1. 運用全般の評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・全体として運用の基本方針等に沿って適切に運用・管理がなされている。

平成29年度 運用概況	評価
<p>2. 運用資産ごとの概況</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <p>(1)国内債券(簿価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的で、5年、20年の目標年限債券で構成するラダーに基づき、毎月計画的に取得(額面 6,817 億円、額面加重平均利回り 0.33%)。取得債券は、国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債、金融債。 ・平成 29 年度末の保有残高は 6 兆 5,663 億円で、運用資産の 69.8%を占め、毎年度安定した運用収益を確保。平成 29 年度の運用利回りは 1.29%(前年度 1.41%)。 <p>(2)融資経理貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業共済契約者に対する貸付制度の資金として、融資経理へ年 1.0%で資金融通。平成 29 年度末残高は 3,369 億円で、運用資産の 3.6%を占める。 <p>(3)生命保険資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元本及び予定利率が保証される一般勘定団体年金保険で運用(予定利率 1.25%)。平成 29 年度末の資産額は 3,395 億円で、運用資産の 3.6%を占める。平成 29 年度の保険事務費控除後の運用利回りは、1.45%(前年度 1.48%)。 	<p>2. 運用資産ごとの評価のポイント</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。

平成29年度 運用概況

評価

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

- ・平成29年度は、内外株式市場の上昇を主因として、委託運用資産全体の収益率(報酬控除前時間加重収益率)は+8.35%(前年度は+6.99%)となった。
- ・一方、ベンチマーク収益率は+8.30%(前年度は+6.30%)となり、超過収益率は+0.05%となった。国内株式と外国株式のアクティブ・ファンドのパフォーマンスが総じて良好であった一方、外国債券のアクティブ・ファンドのパフォーマンスはやや不芳であった。

- ・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。

資産区分	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内株式	16.89%	15.87%	1.02%
国内債券(時価)	0.91%	0.90%	0.01%
外国株式	10.02%	9.81%	0.21%
外国債券	4.12%	4.23%	▲0.12%
運用ファンド全体	8.35%	8.30%	0.05%

(注)平成29年度上期には、基本ポートフォリオ改定に伴う資産間リバランスのため、国内債券(簿価)購入用の短期資金を委託運用資産の一部として、計画的に保有していた。この影響を除いた場合の運用ファンド全体の収益率は、8.65%、超過収益率は0.36%。

- ・平成29年度の資産運用委員会において、「国内債券・外国債券のマネジャー・ストラクチャーの見直し」と「国内株式・外国株式のアクティブ・ファンドの一部パッシブ化」について検討。検討結果を踏まえて、主に運用報酬を加味した貢献度の観点から、アクティブ・ファンドを10ファンド解約。また、外国債券アクティブ・ファンドの公募を開始した。

【補足】小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは以下の通り。

- ・国内株式:TOPIX(配当込み)
- ・国内債券:NOMURA-BPI(総合)
- ・外国株式:MSCI-ACWI ex Japan(配当再投資、GROSS、円換算)
- ・外国債券:WGBI[FTSE 世界国債インデックス](除く日本、円換算)